



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月26日

上場会社名 ダイドグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 殿勝 直樹 TEL 06-7166-0077
四半期報告書提出予定日 2023年6月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績（2023年1月21日～2023年4月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	47,102	34.9	△539	—	△442	—	△296	—
2023年1月期第1四半期	34,912	—	△986	—	△1,130	—	△1,551	—

(注1) 包括利益 2024年1月期第1四半期 2,139百万円 (△20.0%) 2023年1月期第1四半期 2,672百万円 (—%)

(注2) 前第2四半期連結会計期間より、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間について遡及修正を実施しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△18.90	—
2023年1月期第1四半期	△99.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	179,107	88,498	48.4
2023年1月期	164,204	84,067	50.9

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 86,765百万円 2023年1月期 83,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年1月21日～2024年1月20日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) トルコ飲料事業において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては、一旦未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社（社名）ダイナミックベンディングネットワーク株式会社、アサヒ飲料販売株式会社、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノク、除外 1社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細については、添付資料P.13「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細については、添付資料P.13「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	16,568,500株	2023年1月期	16,568,500株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	868,657株	2023年1月期	878,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	15,694,313株	2023年1月期1Q	15,655,464株

（注）当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2024年1月期1Q 87,500株 2023年1月期 91,900株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2024年1月期1Q 90,450株 2023年1月期1Q 93,550株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年8月より導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したダイドグループホールディングス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2024年1月期1Q 104,600株 2023年1月期 109,800株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2024年1月期1Q 107,200株 2023年1月期1Q 140,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 今後の見通し	8
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年1月21日～4月20日）は、日本においては人流回復が継続し、資源高の影響などを受けつつも経済が持ち直していますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外経済は回復ペースが鈍化し、供給制約や物価上昇の影響、金融資本市場の変動による影響等、不透明な状況が続いております。

また、当社グループの海外主要市場であるトルコにおいては、2月に南東部で大地震が発生し、マクロ経済面に与えるダメージは限定的ではあるものの、足元では景気が減速しております。その他、過度な金融緩和政策の副作用としての通貨安及び高インフレも継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは2023年1月期にスタートした5ヵ年の「中期経営計画2026」の2年目に入りました。引き続き、2030年のありたい姿として定めた「グループミッション2030」に向け、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献し、社会価値・環境価値・経済価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしております。2023年1月期から2027年1月期は、その実現に向けた「成長ステージ」であり、「国内飲料事業の再成長」「海外事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の3つの基本方針のもと、サステナビリティ経営の推進による組織基盤の強化にも取り組んでおります。

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	34,912	47,102	34.9	12,190
営業損益	△986	△539	—	447
経常損益	△1,130	△442	—	688
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△1,551	△296	—	1,254

前第2四半期連結会計期間より、海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。また、当第1四半期連結累計期間の決算短信においては、特別な記載がない限り、前第1四半期連結累計期間の実績数値についても遡及処理をしております。

(ご参考) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件による会計上の調整額

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	34,795	116	47,035	66
営業損益	△692	△293	△217	△321
経常損益	△585	△545	△118	△323
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△857	△693	27	△323

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第1四半期連結累計期間との主な増減要因は、次のとおりであります。

①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、471億2百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

当社は、連結子会社であるダイドードリンク株式会社（以下、ダイドードリンク）とアサヒ飲料株式会社（以下、アサヒ飲料）との自動販売機事業に関する包括的業務提携により、2023年1月23日にダイナミックベンディングネットワーク株式会社（以下、ダイナミックベンディングネットワーク）を設立しました。それにより、アサヒ飲料の100%出資子会社3社が当社の連結子会社となったことで、当第1四半期連結累計期間の国内飲料事業の売上高は大幅に増加しました。また海外飲料事業につきましては、トルコにおいて高インフレが継続する中、先を見据えた価格改定など戦略的な営業施策の展開で売上を伸長させたほか、中国において麦茶・紅茶などの現地製造品をはじめとする販売が好調に推移し、大幅増収となりました。医薬品関連事業についても、ドリンク剤・パウチ製品の好調な受注・販売が続き、第1四半期累計期間として過去最高の売上高で着地しました。一方、食品事業は、前第1四半期連結累計期間のコロナ療養食需要などによる特需の反動により、減収となりました。

②営業損益

当第1四半期連結累計期間の営業損失は5億39百万円（前年同期は、9億86百万円の営業損失）となりました。

国内飲料事業につきましては原材料価格やエネルギーコスト高、自販機関連コスト等の増加など厳しい状況ではありましたが、2022年10月に実施した価格改定の効果や子会社増加効果などにより、収益性を改善することができました。また、医薬品関連事業につきましては、売上面の伸長により、製造原価上昇の影響を吸収し、黒字転換しました。なお、海外飲料事業につきましては、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従った会計上の調整により、セグメント損失を計上しておりますが、トルコ子会社においては、急速なインフレや為替変動に対応すべく、継続的な価格改定を講じたこと、また原油価格が安定したことでPETカテゴリー全般の利益が改善されたことなどにより、会計上の調整による影響を除いたオペレーションベースでは第1四半期累計期間として過去最高のセグメント利益となりました。

③経常損益

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、4億42百万円（前年同期は11億30百万円の経常損失）となりました。

営業外収益は、前年同期と比較して57百万円増加し、2億77百万円となりました。また、営業外費用は、前年同期と比較して1億83百万円減少し、1億80百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億96百万円（前年同期は15億51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。特別利益は、保険金収入により4億21百万円、また特別損失は、投資有価証券評価損により66百万円計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は、18.90円（前年同期は99.09円の1株当たり四半期純損失）となりました。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	24,773	34,728	40.2	9,955
海外飲料事業	3,108	5,286	70.1	2,177
医薬品関連事業	2,851	3,035	6.5	184
食品事業	4,312	4,128	△4.3	△184
希少疾病用医薬品事業	—	—	—	—
調整額	△134	△77	—	57
合計	34,912	47,102	34.9	12,190

	セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	△325	△238	86
海外飲料事業	△499	△84	415
医薬品関連事業	△28	34	63
食品事業	234	34	△199
希少疾病用医薬品事業	△96	△133	△37
調整額	△270	△151	118
合計	△986	△539	447

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(注2) 海外飲料事業について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前第1四半期連結累計期間において、売上高は1億16百万円増加、セグメント損失は2億93百万円増加、当第1四半期連結累計期間において、売上高は66百万円増加、セグメント利益は3億21百万円減少しております。

①国内飲料事業

当第1四半期連結累計期間の国内飲料市場は、2022年10月に各社が実施した価格改定の影響はあるものの、人流の活発化などが支えとなり、前年並の販売数量を維持しました。流通市場においては、行動制限がなくなると共に、好天による行楽需要を受け、コンビニエンスストアでは前年を上回る販売数量となった一方、スーパーマーケットなどの量販店では、単価の上昇及び消費者の節約志向の高まりにより、前年を下回りました。

一方、当社が主軸をおく自販機市場においては、引き続き業界各社の自販機に対する取り組み姿勢の二極化が進んでおり、各社の自販機事業の再編などの構造改革が進んでいます。当社グループは、国内飲料事業の2030年のありたい姿として「自販機市場において絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続ける」ことをめざしており、2023年1月23日に新会社ダイナミックベンディングネットワークを設立し、自販機による直販事業の一体的な運営を開始しました。アサヒ飲料との協業によるスケールメリットを活かしつつ、当社グループのスマート・オペレーションのノウハウをもって、効率的かつ高品質なオペレーションを追求し、自販機市場における確固たる優位性確立をめざしていきます。

商品戦略としては、2023年春夏の新商品として、「ダイドーブренд 世界一のバリスタ監修」シリーズから4商品を3月に発売し、缶コーヒー市場の活性化を図りました。また近年、若年層を中心としたレトロなアイテムがトレンドとなっている中、「懐かしいけどどこか新しい、時代・世代を超えてみんなに愛されるおいしさ」を追求した「復刻堂シリーズ」から「復刻堂 フルーツオ・レ」、「復刻堂 コーラ」を、また1989～1992年に販売された「はちみつれもん」の復刻商品を2月に発売するなど、市場のトレンドを捉えつつ、お客様の嗜好やニーズにお応えし、当社グループのスローガン「こころとからだに、おいしいものを。」体現した商品を上市しました。

セグメント損益は、原材料の高騰が続いている状況下ではあるものの、価格改定の効果享受したことなどにより、前年比で赤字幅が縮小しました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、347億28百万円（前年同期比40.2%増）、セグメント損失は、2億38百万円（前年同期は3億25百万円のセグメント損失）となりました。

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、リラ安・ドル高及び高インフレも継続し、輸入原材料価格やエネルギーコストの高騰など、厳しい経営環境が続く中、2月には南東部で大規模な地震が発生しました。足元の景気は減速しておりますが、地震による経済的なダメージは限定的であり、豊富な若年層人口を背景にした高い成長ポテンシャルを有した市場として、主力ブランドであるミネラルウォーター「Saka（サカ）」を中心に、着実な成長を維持しております。当第1四半期連結累計期間においては、各商品の値上げ及び数量確保のための戦略的な値上げ延期などの成果により、前年同期比の販売量は前年並み、売上高は現地通貨ベースで206%と伸長しました。

トルコ飲料事業の営業利益は、インフレによる人件費をはじめとした各種コストの増大など、厳しい状況の中ではありましたが、原油価格の安定によって資材の調達価格が下がったことでPETカテゴリー全般の利益が改善し、会計上の調整による影響を除いたオペレーションベースでは第1四半期累計期間として過去最高の営業利益を達成しました。一方で、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従った会計上の調整が大きく影響し、会計上ではセグメント損失を計上しました。

また中国飲料事業については、現地生産品の「おいしい麦茶」、「おいしい紅茶」の販売が好調で、特に主力商品である「おいしい麦茶」については、2023年2月から人気キャラクター「ドラえもん」の絵柄の入ったパッケージの商品の販売を開始し、堅調に推移しています。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、52億86百万円（前年同期比70.1%増）、セグメント損失は、84百万円（前年同期は4億99百万円のセグメント損失）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業 No.1になります。」と定め、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤等の受託製造に特化したビジネスを展開し、お客様ニーズにあった製品の創造と、奈良工場・関東工場（群馬県館林市）の2拠点4工場に展開する充実した生産体制・品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、パウチ容器入りの指定医薬部外品の受注増加のほか、ドリンク剤も前期に続き販売状況が回復傾向となり、第1四半期累計期間として過去最高となりました。

また営業利益は、原材料コストや、工場の操業にかかる光熱費が上昇した影響を受けておりますが、価格改定効果と販売数量増加による効果を受け、黒字転換しました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、30億35百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、34百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、今まで磨き上げてきた製品開発力を活用し、フルーツとゼリーの周辺領域で、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会を創造し、一人でも多くの人においしさと健康をお届けする為に、「フルーツ加工の総合メーカー」をめざして事業を推進しております。

変容する市場環境の中でも、新たな価値を提供し続ける企業をめざし、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを有し、市場全体が縮小する中においても成長を続けております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間において、コロナ療養食需要や他のデザート類の値上げによる代替需要により売上高が大きく伸長したことによる反動で、減収となりました。市況は、行動制限の解除や温暖な気候による人流の回復によって上昇傾向にあり、当社の出荷実績もそれに伴う動きをしております。営業利益については、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰による製造費用の増加による影響を受け、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、41億28百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、希少疾病用医薬品事業に参入すべく2019年に設立したダイドーフーマ株式会社は、プロフェッショナル人材の採用を含め、組織体制を整備し、2021年にはライセンス契約を締結するなど、マテリアリティに掲げる「社会的意義の高い医療用医薬品の提供」に向けて、着実な歩みを進めております。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業のセグメント損失は、1億33百万円（前年同期は96百万円のセグメント損失）となりました。

<財政状態>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	81,113	89,613	8,500
固定資産	83,091	89,493	6,402
資産合計	164,204	179,107	14,903
流動負債	43,275	50,383	7,108
固定負債	36,861	40,225	3,364
負債合計	80,137	90,609	10,472
純資産合計	84,067	88,498	4,430

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して149億3百万円増加し、1,791億7百万円となりました。これは、当社の自販機保有台数が増加したこと、及び新会社ダイナミックベンディングネットワーク設立に伴い、売掛金や棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、負債についても、同様に新会社設立の影響で買掛金が増えたことなどにより、前連結会計年度と比較して104億72百万円増加し、906億9百万円となりました。

①ネット・キャッシュ

当第1四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して、26億99百万円増加し、651億39百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、15億66百万円増加し、379億60百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、11億32百万円増加し、271億79百万円となりました。

②運転資本

当第1四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、36億36百万円増加し、224億55百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して、45億39百万円増加し、161億26百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して52億95百万円増加し、261億18百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して28億80百万円増加し、124億63百万円となりました。

③有形固定資産・無形固定資産

当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、25億40百万円増加し、596億57百万円となりました。

④純資産

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して、7億35百万円増加し、857億2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して19億60百万円増加し、78億6百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して6億24百万円増加し、△74億51百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して44億30百万円増加し、884億98百万円となりました。

3. 今後の見通し

2024年1月期の連結業績予想については、当社グループ主力の海外市場であるトルコ飲料事業において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現地点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては、一旦未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表します。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,180	27,175
受取手形及び売掛金	18,818	22,455
有価証券	17,100	16,901
商品及び製品	8,100	12,189
仕掛品	31	36
原材料及び貯蔵品	3,456	3,901
その他	6,473	7,012
貸倒引当金	△46	△57
流動資産合計	81,113	89,613
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	25,002	25,609
その他（純額）	24,227	25,336
有形固定資産合計	49,230	50,946
無形固定資産		
のれん	2,831	3,769
その他	5,055	4,941
無形固定資産合計	7,886	8,711
投資その他の資産		
投資有価証券	18,746	21,629
その他	7,254	8,238
貸倒引当金	△26	△30
投資その他の資産合計	25,974	29,836
固定資産合計	83,091	89,493
資産合計	164,204	179,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,823	26,118
1年内返済予定の長期借入金	3,812	4,178
未払金	12,300	12,253
未払法人税等	888	820
賞与引当金	1,237	2,356
役員賞与引当金	—	7
その他	4,212	4,647
流動負債合計	43,275	50,383
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,675	8,763
役員退職慰労引当金	174	11
役員株式給付引当金	164	133
退職給付に係る負債	346	1,847
その他	8,500	9,469
固定負債合計	36,861	40,225
負債合計	80,137	90,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	374	1,832
利益剰余金	86,717	85,944
自己株式	△4,048	△3,998
株主資本合計	84,967	85,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,846	7,806
繰延ヘッジ損益	1,043	923
為替換算調整勘定	△8,076	△7,451
退職給付に係る調整累計額	△190	△216
その他の包括利益累計額合計	△1,375	1,062
非支配株主持分	476	1,733
純資産合計	84,067	88,498
負債純資産合計	164,204	179,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)
売上高	34,912	47,102
売上原価	18,801	25,468
売上総利益	16,110	21,633
販売費及び一般管理費	17,096	22,172
営業損失(△)	△986	△539
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	3	6
投資有価証券評価益	68	5
その他	127	244
営業外収益合計	219	277
営業外費用		
支払利息	47	75
持分法による投資損失	17	5
固定資産除却損	33	75
正味貨幣持高に関する損失	252	0
その他	13	23
営業外費用合計	364	180
経常損失(△)	△1,130	△442
特別利益		
保険金収入	—	421
特別利益合計	—	421
特別損失		
災害による損失	59	—
投資有価証券評価損	—	66
関係会社整理損	31	—
特別損失合計	90	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221	△87
法人税等	332	212
四半期純損失(△)	△1,553	△299
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,551	△296

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)
四半期純損失(△)	△1,553	△299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	1,961
繰延ヘッジ損益	208	△120
為替換算調整勘定	4,168	624
退職給付に係る調整額	△61	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,226	2,438
四半期包括利益	2,672	2,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674	2,141
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、ダイナミックベンディングネットワーク株式会社を2023年1月23日付で新たに設立し、共同株式移転を実施いたしました。これにより、ダイナミックベンディングネットワーク株式会社、アサヒ飲料販売株式会社、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノクを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(超インフレ経済下における会計処理)

前連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。

このため、前第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されているとおり、当社グループはトルコの子会社の四半期損益計算書を連結する際に、四半期末日における換算レートを使用しております。そのため、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は116百万円増加、営業損失は293百万円増加、経常損失は545百万円増加、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は693百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,760	3,108	2,731	4,311	—	34,912	—	34,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	120	1	—	134	△134	—
計	24,773	3,108	2,851	4,312	—	35,046	△134	34,912
セグメント利益又は 損失 (△)	△325	△499	△28	234	△96	△715	△270	△986

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△695百万円、セグメント間取引消去429百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月21日 至2023年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,716	5,286	2,972	4,126	—	47,102	—	47,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	63	1	—	77	△77	—
計	34,728	5,286	3,035	4,128	—	47,179	△77	47,102
セグメント利益又は 損失 (△)	△238	△84	34	34	△133	△387	△151	△539

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、セグメント間取引消去623百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年4月18日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、下記のとおり売却いたしました。

(1) 投資有価証券売却の理由

事業戦略推進における資本効率向上のための投資資金再配分によるもの

(2) 投資有価証券売却益の内容

- ① 売却株式 : 当社保有の上場有価証券2銘柄
- ② 投資有価証券売却日 : 2023年4月21日及び2023年5月18日
- ③ 投資有価証券売却益 : 2,025百万円